

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	消費者教育・啓発活性化事業				事業通番	4474	
					開始年度	--	
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--	
	施策	2-2	施策名	交通安全・防犯体制の充実	担当課名	町民税務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	生活環境係
	項	総務管理費		目	一般管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	消費者基本法、消費者安全法					
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活に関する質の高い相談や斡旋による救済を身近に受けられる体制を整備する 福島第1原子力発電所事故による放射能対策として、国の補助により自家消費野菜の放射能簡易検査を実施する。 					
対象（誰、何を）	町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	消費者トラブルの未然防止 食の安全と安心を確保する					
成果の考え方	安全で安心した生活を送る					
【成果指標】					単位	
A	相談件数（町対応分）					件
B	安全な食品の割合					50ベクレル/kg以下の検

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	8,545	6,115	5,338	5,459	3,108
国庫支出金					
県支出金	8,195	3,692	5,006	5,165	2,967
地方債					
その他					
一般財源	350	2,423	332	294	141

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	5	5	5	5
	5	8	40	68	74
B	-	100	100	100	100
	99.9	99	100	97.4	94.1

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<p>特殊詐欺の未然防止やクーリングオフ制度の周知を図るための啓発チラシを8月1日に全戸配布した。</p> <p>国家資格を取得した消費生活相談員2名を配置した。</p> <p>食品等の放射能簡易検査の実施件数は34件あった。</p>
成果	<p>消費生活に関する相談は74件あり、県や関係機関と連携して被害の未然防止を図った。</p> <p>食品の放射能簡易検査の結果、50ベクレルを超える山菜が2件あった。</p>

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
消費生活問題の多様化に対応するため、相談員の専門知識取得機会の確保に努める。また、放射能簡易検査については、国・県の動向を見据えながら事業継続について検討する。	
成果の方向性	<p>現状維持</p> <p>(理由) 消費生活トラブルの未然防止及び食の安全・安心確保を図るため、現体制の維持に努める。</p>

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	防犯対策事業				事業通番	4680		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--		
	施策	2-2	施策名	交通安全・防犯体制の充実	担当課名	総務課		
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名	防災情報係
	項	総務管理費		目	自治振興費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町防犯灯設置事業補助金交付要綱	
事務事業の概要	町民の防犯意識の向上のため、町防犯協会へ負担金を支出し、防犯協会とともに普及啓発活動を行う。各自治区が設置している防犯灯の電気料金及びLED灯への切替等の経費に対し助成する。	
対象（誰、何を）	町民 各行政区	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	犯罪に巻き込まれない。 防犯灯の増加により、町が明るく、犯罪が起きにくい環境になる。	
成果の考え方	犯罪件数が減る LED防犯灯数が増える	
【成果指標】		単位
A 犯罪件数		件
B 防犯灯設置数		灯

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	12,860	14,683	15,917	16,011	15,237
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	12,860	14,683	15,917	16,011	15,237

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	69	60	50	50
	75	51	65	65	65
B	-	212	315	300	300
	132	218	317	350	367

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯設置等（防犯灯電気料金助成）事業補助金については、該当地区全149地区に対して交付した。 防犯灯設置等（防犯灯設置）事業補助金については、要望のあった全71地区に対して交付した。（新設15灯、切替352灯分の補助金交付） 警察署と連携し、防犯啓発を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯電気料金の補助及び防犯灯のLED化への支援を実施し、明るい町づくりにつながった。 防犯啓発を実施し、犯罪発生の抑制につながった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	防犯灯のLED化を推進するため、現在の補助制度を見直し、申請事務の軽減を図る。	
成果の方向性	現状維持	(理由) 防犯灯の設置・切替や、防犯協会と連携を図り、明るく犯罪が起きにくい環境整備を行う。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	交通安全施設整備事業				事業通番	4909		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--		
	施策	2-2	施策名	交通安全・防犯体制の充実	担当課名	総務課		
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名	防災情報係
	項	総務管理費		目	交通安全対策費	重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律	
事務事業の概要	自治区や交通関係団体から整備要望を受け、交通安全施設（カーブミラー新設・修繕等）の整備を行う。	
対象（誰、何を）	町民	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	交通事故を減少させること。	
成果の考え方	交通事故（人身事故）発生件数（1月1日～12月31日）が減少すること	
【成果指標】		単位
A 交通事故（人身事故）発生件数（1月1日～12月31日）		件
B -		-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	437	289	544	463	1,068
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	437	289	544	463	1,068

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	29	20	20	20
	18	17	28	22	24
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	カーブミラーの修繕を7箇所実施。 カーブミラー設置要望のあった3箇所に新設した。
成果	交通事故件数は前年より2件増加したが、死亡事故は0であった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	既存施設の維持管理を適切に行うとともに、危険箇所把握のため交通安全施設パトロールを実施する。	
成果の方向性	現状維持	(理由) 交通安全施設の適切な維持管理を行い、交通事故の減少を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	交通安全街頭指導事業				事業通番	4911		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--		
	施策	2-2	施策名	交通安全・防犯体制の充実	担当課名	総務課		
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名	防災情報係
	項	総務管理費		目	交通安全対策費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	交通安全対策基本法 会津美里町交通指導員条例、会津美里町交通安全教育専門員条例	
事務事業の概要	警察署や交通関係団体と連携し、各季の交通安全運動中における街頭指導等を実施する。 交通安全思想普及を目的とした通学路での街頭指導活動や、各認定こども園や小学校等が開催する交通安全教室への講師派遣を行う。	
対象（誰、何を）	町民	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	交通事故を減少すること	
成果の考え方	交通事故（人身事故）発生件数（1月1日～12月31日）が減少すること	
【成果指標】		
A	交通事故（人身事故）発生件数（1月1日～12月31日）	単位 件
B	-	-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	1,780	1,545	1,731	1,732	1,762
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,780	1,545	1,731	1,732	1,762

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	29	28	26	25
	18	17	28	22	24
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通して、小中学校の通学路で、交通安全教育専門員による街頭指導を行った。特に年4回の交通安全運動期間は重点的に街頭指導を行った。 小中学校の交通安全教室に交通安全教育専門員を7回派遣した。 四季の交通安全運動期間に、夜間の交通事故防止のため反射材の配布を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 通学路での街頭指導や交通安全教室の実施により、児童の交通事故の抑制につながった。 反射材の配布により、夜間の交通事故の抑制につながった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
警察署や交通安全関係団体と連携し交通安全教育専門員の確保に努め、交通安全活動を推進する。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 交通安全教育専門員等による活動を推進し、交通事故防止に努める。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	交通安全教育センター管理委託事務				事業通番	4912		
					開始年度	平成19年度		
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--		
	施策	2-2	施策名	交通安全・防犯体制の充実	担当課名	総務課		
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名	防災情報係
	項	総務管理費		目	交通安全対策費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方自治法						
事務事業の概要	宮川河畔緑地公園内にある「交通安全教育センター」の管理を委託する。						
対象（誰、何を）	会津美里町交通安全協会 町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適正に管理し、自動車の運転練習その他利用する際に、安全に利用できる状態にする。 運転技術の向上						
成果の考え方	交通事故（人身事故）発生件数（1月1日～12月31日）の減少						
【成果指標】							単位
A	交通事故（人身事故）発生件数（1月1日～12月31日）						件
B	教育センターの利用回数						回

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	120	120	120	120	120
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	120	120	120	120	120

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	29	20	20	20
	18	17	28	22	24
B	-	50	50	50	50
	72	57	65	62	67

(3) 活動実績及び成果

活動実績	教育センターの利用実績は67回で、維持管理として草刈りを5回、除草剤散布を5回実施した。
成果	維持管理を行うことで教育センターの適正な管理ができた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
交通安全協会と連携を図りながら、安全な状態で運転練習等ができるよう維持管理を行う。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 適切な管理を行い、安全な状態を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	運転免許自主返納支援事業				事業通番	4914		
					開始年度	平成20年度		
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり		終了年度	--	
	施策	2-2	施策名	交通安全・防犯体制の充実		担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名	防災情報係
	項	総務管理費		目	交通安全対策費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町運転免許自主返納支援事業実施要綱						
事務事業の概要	運転免許を自主的に返納した町民に対し、美里あいあいタクシー利用券（50枚）を交付する。運転免許証返納と同時に事務処理できるよう会津美里町交通安全協会に業務を委託している。						
対象（誰、何を）	町民（高齢者等）						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	車の運転に不安を持つ町民（高齢者等）が交通事故に遭わないように、運転免許を自主的に返納する						
成果の考え方	高齢者の交通事故（人身事故）発生件数が減少すること。 運転免許自主返納者数が増加すること。						
【成果指標】							単位
A	高齢者の交通事故（人身事故）発生件数						件
B	運転免許自主返納者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	1,683	1,634	1,848	2,508	2,277
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,683	1,634	1,848	2,508	2,277

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	9	9	9	9
	18	17	28	10	11
B	-	76	80	85	89
	102	99	112	149	113

(3) 活動実績及び成果

活動実績	運転に不安をもつ113名の方が運転免許の自主返納を行った。
成果	運転に不安を持つ方が運転免許を自主返納することで、交通事故の抑制につながった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
自動車運転への不安を持つ高齢者等へ事業の周知を図るとともに、事業内容の見直しを行う。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 事業の周知を図り、運転免許自主返納者を増やし、高齢者による交通事故件数の減少を図る。